

論点別要注意国の動向や事例にみる

# アジア地域の国際課税リスク への実務対応

- I** 各論点の要注意国は？  
国際的な税の潮流とアジアにおける課税リスク
- II** 拡大解釈によって認定されることも  
PEに関する課税リスクとその対応
- III** BEPSを受け各国で文書化義務が導入  
移転価格税制に関する課税リスクとその対応
- IV** 現地国内企業との取引時にも配慮を  
源泉税に関する課税リスクとその対応
- V** 日本払い給与の申告漏れに注意  
駐在員等の所得税に関する課税リスクとその対応

大久保 昭平 (CaN International Group代表 公認会計士) / 清水 厚 (CaN Accounting Advisory(株) 公認会計士)  
小田 英毅 (CaN International Advisory (Thailand) Co., Ltd. 公認会計士) / 山岡 靖 (CaN International税理士法人)  
高辻 大史 (CaN International FAS(株) 公認会計士) / 上原 行雲 (CaN International税理士法人)

海外、特にアジア地域へ進出する企業も多いが、アジア事業における成功は一筋縄では  
いかない。その背景としては、事業リスクはもちろん、税を取り巻く不透明な執行状況など、  
課税リスクも挙げられる。そこで、実務において論点となることの多い、PE、移転価格税制、  
源泉税、駐在員等の所得税に関して、最新動向をもとに留意点を解説してもらった。